

第3章 これからのスポーツ推進方策

健康・体力・人づくり

1 幼児期・少年期におけるスポーツの推進

(1) 現状と課題

広い意味で、体力は「人間の体に関する総合的概念」であり、「人間としての生存、生活するための基礎的能力」と理解されています。また、一般的に体力には、行動するために必要な能力としての「行動体力」と、体の外部環境や内部環境の変化に対応する能力としての「防衛体力」とがあると考えられています。

「平成27年度大分県児童生徒の体力・運動能力等調査」と、「平成26年度文部科学省体力・運動能力調査」の結果比較をしたところ、多くの項目で全国平均を下回っており、中でも中学生、高校生が顕著です。(表1参照)

また、子どもの体力がピークであったとされる昭和61年と平成27年の調査結果を比較すると、例えば、50m走11歳男子で0.13秒、11歳女子で0.22秒遅くなっているなど、現在の子ども親世代に比べて体力が低下していることがわかります。(表2参照)

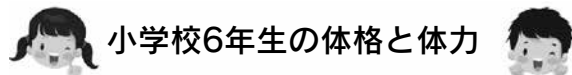
表1 平成27年度体力・運動能力調査の結果

(H27大分県とH26全国の平均値の比較)

性別	校種	年齢	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	20mシャトルラン	50m走	立ち幅とび	ボール投げ	
			■	■	■	■	■	■	■		
男子	小学校	6	■	■	■	■	■	■	■	■	
		7	■	■	■	■	■	■	■	■	
		8	■	■	■	■	■	■	■	■	
		9	■	■	■	■	■	■	■	■	
		10	■	■	■	■	■	■	■	■	
	中学校	11	■	■	■	■	■	■	■	■	
		12	■	■	■	■	■	■	■	■	
		13	■	■	■	■	■	■	■	■	
	高等学校	14	■	■	■	■	■	■	■	■	
		15	■	■	■	■	■	■	■	■	
		16	■	■	■	■	■	■	■	■	
		17	■	■	■	■	■	■	■	■	
	女子	小学校	6	■	■	■	■	■	■	■	■
			7	■	■	■	■	■	■	■	■
			8	■	■	■	■	■	■	■	■
			9	■	■	■	■	■	■	■	■
			10	■	■	■	■	■	■	■	■
中学校		11	■	■	■	■	■	■	■	■	
		12	■	■	■	■	■	■	■	■	
		13	■	■	■	■	■	■	■	■	
高等学校		14	■	■	■	■	■	■	■	■	
		15	■	■	■	■	■	■	■	■	
		16	■	■	■	■	■	■	■	■	
		17	■	■	■	■	■	■	■	■	

※1 ■は、県平均値が全国を上回るもの、もしくは有意差が見られないもの(P<0.05 ウェルシ検定)
 ※2 H27県平均が全国平均以上(有意差が見られないもの)は83項目、達成率43.2%(83/192)
 ※3 校種別達成率(全国平均以上の割合)：小学校74.0%、中学校25.0%、高等学校0%

表2 昭和61年との比較



小学校6年生の体格と体力

性別	調査年	身長 (cm)	体重 (kg)	50m走 (秒)	ボール投げ (m)
男子	昭和61年	142.7	36.3	8.85	32.59
	平成27年	144.5	37.9	8.98	28.02
女子	昭和61年	145.3	38.0	9.11	20.34
	平成27年	146.9	40.1	9.33	17.27

H27大分県児童生徒の体力運動能力調査結果(身長・体重はH26)

小学校5年生と中学校2年生を対象に行われた平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果から、本県の子どもたちの運動実施状況は、よく運動する子どもとそうでない子どもの二極化が見られました。

また、朝食を毎日食べる割合は、小5男子が83.5%、小5女子が82.7%、中2男子が82.2%、中2女子が79.7%といずれも全国平均を下回っています。さらに、睡眠時間が6時間未満の割合は、小5男子が5.6%、小5女子が2.9%、中2男子が10.7%、中2女子が15.0%であり、睡眠時間が不足している児童生徒の割合が全国平均を上回っています。

子どもの体力低下は、生活の利便性の向上に伴い、日常的に体を動かす機会が減少した

にもかかわらず、食生活が豊かになったことによる栄養の過剰摂取、塾通いやゲーム・携帯電話の長時間の利用による睡眠不足等の生活習慣の乱れ、さらにはスポーツや外遊びに必要な要素である時間、空間、仲間などの減少がその原因として考えられます。

平成20年1月の中央教育審議会答申では、「体力は、人間活動の源であり、健康の維持のほか意欲や気力といった精神面の充実に大きく関わっており、“生きる力”の重要な要素である」と述べられています。

このようなことから、子どもの体力を向上させることは、次代を担う人づくりに大きく寄与するものと考えられます。そのため、幼児期及び学童期に遊びや多様な動きの経験を通して運動の楽しさを味わわせ、運動の習慣化・日常化を図っていくことが大切です。

特に、指導にあたっては、心身ともに成長期にある子どもたちの特性を踏まえ、発育・発達の段階に応じた工夫が必要です。

また、運動、睡眠や食生活など基本的な生活習慣を確立するには、家庭での取組が欠かせないことから、保護者をはじめとする大人の子どもの体力や健康に対する意識を高める取組が必要です。

中学校・高等学校の運動部活動においては、少子化に伴う運動部活動への参加者の減少や運動部活動を専門的に指導できる教員の不足などにより、運動部活動が成り立たない状況が見受けられます。その対応策として、地域スポーツ指導者の活用促進や複数校合同運動部活動の実施など、生徒の多様なスポーツニーズに対応するための取組が必要です。



【一校一実践（日田市立三和小学校での夢マラソン世界一周）】



【総合型クラブのキッズ活動の様子（OZAI元気クラブ）】

(2) 目 標

学校、家庭、地域が連携した多様な活動を体験する中で、自ら運動する意欲を培い、積極的に外遊びやスポーツに親しむ習慣や正しい生活習慣を子どもに身につけさせることにより、元気でたくましく生きる子どもたちを育成します。

- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力テスト結果で、総合評価C以上の割合を、平成32年度までに小5男子77.2%、小5女子81.0%、中2男子75.2%、中2女子87.8%とする。
(基準値、平成26年度小5男子75.8%、小5女子78.1%、中2男子72.0%、中2女子84.2%)

(3) 具体的な取組

①幼児期から子どもの体力向上方策の推進

- 生涯にわたって計画的にスポーツに親しむ資質や能力の基礎を育成するためには、神経系の発達が著しい幼児期に、様々な遊びを体験させ、体を動かす楽しさや喜びを味わわせることが重要です。そこで、「幼児期運動指針」に基づき研修会や講習会を開

催し、指導力の向上に取り組めます。

- 子どもの発育・発達段階に応じた適切な指導ができるよう、小児科医をはじめ、保育園や幼稚園、小学校との連携を促進します。

②学校体育の充実

- 運動に親しむ資質や能力を育成し、児童生徒が生涯にわたって豊かなスポーツライフを送ることのできる基礎を培うことが学校体育の果たす役割です。そこで、児童生徒の発育・発達段階の特性を考慮し、個に応じた指導ができるよう、研究推進校における実践研究の推進や研修会・講習会の開催を通して、教員の指導力や資質の向上を図り、学校体育の充実に努めます。
- 充実した体育の指導ができるよう体育専科教員の配置並びに校種間の連携、さらに体育の授業等に地域スポーツ人材を活用する取組を推進します。
- 中学・高校生では明らかな運動の二極化が見られ、特に高校生女子では、体育の授業以外ではほとんど運動していない割合が小・中に比べ高い傾向が見られることから、中学・高校生女子を対象とした新しい形態による運動機会の創出に努めます。



【小学校体育実技指導者講習会（運動遊び）】



【体育専科教員による授業】

③運動部活動の充実

- 生涯にわたってスポーツに親しむ能力や態度を育て、体力の向上や健康の増進を図るとともに、生徒の自主性、協調性、責任感、連帯感などを育成し、仲間や教師（顧問）との密接な触れ合いの場として大きな意義を有している運動部活動の充実が必要です。そのため、県内外の専門的な知識や技能を有する指導者を招聘し、効果的な指導、体罰根絶、事故防止に向けた講習会などを開催することで指導者の資質の向上を図ります。
- 指導する教員の高齢化や専門種目を指導できる指導者が不足していることから、生徒の多様なスポーツニーズに対応するため、地域スポーツ指導者を積極的に活用するなど地域社会及び関係団体等との連携を図ります。
- 少子化や女子の運動離れ等による運動部活動への参加者の減少により、団体競技を中心に運動部活動の継続が困難な状況にあることから、学校体育団体と連携して複数校合同運動部活動による取組を促進します。
- 運動部活動と総合型クラブの指導者や施設を相互に活用し、合同練習を行うなど地域の指導者との一層の連携を推進します。



【大分県中学校総合体育大会の開会式】

④子どもを取り巻く社会のスポーツ環境の充実

- 心も体も著しい発育期にある子どもたちが、生涯を通じてスポーツに親しむための発達段階に応じた適切な指導が行われるよう関係機関と連携し、指導者の資質向上や、体罰根絶のための倫理観向上に向けた定期的な研修の場の提供に努めます。
- 指導者数が減少傾向にあることから、競技者からリーダー、指導者という好循環のサイクルの構築に向け、スポーツ少年団の行うリーダー活動への支援を通じてスポーツとの多様な関わりの場の提供に努めます。
- 子どもがスポーツに参加する機会の充実を図るため、子どものスポーツに関する団体等が一堂に会して、子どもの指導に関する理念を共通理解する場の設定に努めます。
- 障がいのある子どもが安心してスポーツ活動を行うために障がいの種類や程度に応じた配慮を行えるよう、地域のスポーツ施設やスポーツ指導者に関するニーズの把握に努めます。



【大分県スポーツ少年団外傷・障害防止担当者養成講習会】



【大分県スポーツ少年団ジュニア・リーダー学校】

⑤食育の充実

- 食べることは、人間が生きる上での基本です。望ましい食習慣を形成する観点から、栄養教諭、学校栄養職員、地域の生産者や保護者と積極的に連携し、発達段階に応じた食に関する指導やアレルギー等の健康課題を有する子どもに対して個別指導を行うなど学校での食育を推進します。



【栄養教諭による食育の授業】

2 青年・壮年期におけるスポーツの推進

(1) 現状と課題

青年・壮年期の人々がスポーツに親しむことは、個人の楽しみや健康・体力づくりにとどまらず、職場や地域の活性化をはじめ、スポーツに親しむ子どもたちの増加にも寄与することが期待されます。

しかし、学校を卒業し、就職・結婚・育児など、ライフステージが変化する青年・壮年期は、一般的に、仕事や家事が生活の中心となるため、スポーツへの参加機会が減少する傾向にあります。

本県では、平成25年度のスポーツ実態調査によると、定期的（週1日以上）に運動・スポーツを行った人は、年代別に20歳代37.1%、30歳代32.8%、40歳代32.1%、50歳代34.3%と、各年代とも前回調査（平成19年度）より向上しています。（図1参照）

成人全体の定期的なスポーツ実施率は、40.5%で、前回調査の29.8%より約10ポイント向上していますが、国の目標値（65%程度）と比較すると、依然低い状況にあります。

一方、県民の70.6%が定期的な運動実践を意向しており（図2参照）、前回調査の52.3%と比較すると県民の運動・スポーツ活動に対する意識は高まっていることがうかがえます。そのため、時間や場所を工夫した個人の主体的な取組を推進するとともに、職場・地域・家庭において、それぞれのライフステージに応じてスポーツに取り組める環境の整備が必要です。

また、定期的な運動・スポーツの実施は、生活習慣病の予防にも有効であることから、関係部局や関係機関等と連携した健康・体力づくりなどの取組を通して、社会全体で運動やスポーツに対する意識を高める必要があります。

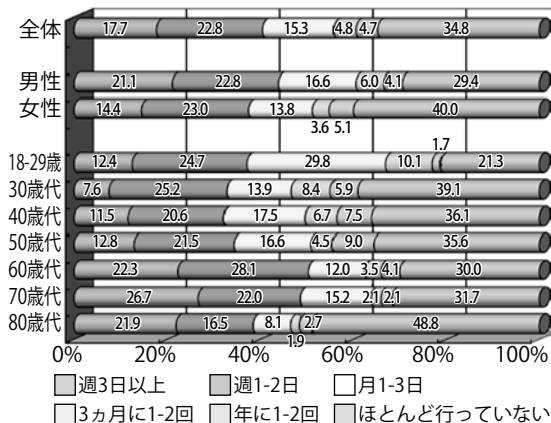


図1 成人の運動・スポーツ活動の実施状況 (H25)

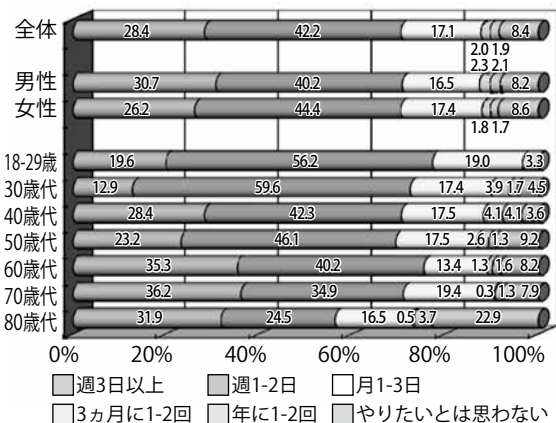


図2 成人の今後の運動・スポーツの実施意向 (H25)

(2) 目標

個人の運動やスポーツへの主体的な取組の推進とライフステージに応じたスポーツ環境の整備、また、関係部局等と連携した取組を通して、定期的にスポーツに親しむ青・壮年を育成します。

○成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率を、平成32年度までに51.2%とする。
（基準値、平成25年度40.5%）

(3) 具体的な取組

①地域や職場におけるスポーツの推進

- 「みんなで延ばそう健康寿命」の推進月間（10月）において、運動不足を感じている人やスポーツに親しむ時間のない人にも、運動をするきっかけとなるよう健康的な環境づくりを推進します。
- 市町村等の健康づくりイベントやウォーキングコースの活用を促進するなど、「歩数1日プラス1500歩」に向けた取り組みを行います。
- 総合型クラブと連携した「貯筋運動プログラム」の普及等により運動習慣の定着に努め、「健康寿命日本一」を目指した健康づくりを推進します。
- 健康や体力への関心を高めるため、「出前健康・体力チェック」の開催に努めます。
- 自宅で簡単に行えるストレッチや筋力トレーニングなど、健康・体力づくりに関連づけたスポーツプログラムの開発・普及に努めます。
- 職場ぐるみで取り組めるスポーツイベントを実施するなど、青・壮年の健康づくりを支援します。

②総合型クラブへの加入促進

- 個人や親子、また、初心者でも気軽に参加できるスポーツ教室の開催など、身近な地域で継続的にスポーツに親しめる総合型クラブへの加入を促進します。

③青・壮年層を取り巻くスポーツ環境の充実

- 市町村等と連携し、公共スポーツ施設における託児機能の充実やスポーツイベント等での保育ボランティアの活用など、子育て世代のスポーツ環境の充実に取り組みます。
- 青・壮年の生活実態を踏まえ、夜間スポーツ教室の開催やスポーツ施設の利用時間帯の延長等について検討します。
- スポーツを苦手としている人や、日頃スポーツに取り組んでいない人を対象としたスポーツ教室の開催に努めます。

④職場や関係機関等と連携した取組

- 職場単位での体力測定を開催を促進するとともに、健康運動指導士などによる運動プログラムの提供や、健康教室の開催などを検討します。
- 福祉保健部局や成人病検診センター等の関係機関と連携を図り、それぞれの持つ多様な手段や機会を有効に活用して、生活習慣病の予防の観点から、日常生活の中で取り組める健康・体力づくりに関する情報発信や働きかけを行います。
- 観光等の地域資源を活用するとともに、関係部局や民間団体等と連携し、楽しみながら自然と健康になれる社会環境の整備に努めます。



【出前健康・体力チェック（大分銀行ドーム）】



【泥んこバレーを楽しむ青壮年（みなみスポーツクラブ）】

3 高齢期におけるスポーツの推進

(1) 現状と課題

高齢者が自らの健康管理に努め、スポーツを通して生きがいを見出し、社会活動に積極的に参画していくことは、高齢者自身、また、地域社会にとっても大きな意義を有しています。

本県では、全国平均を上回る早さで高齢化が進行し、平成26年10月1日現在の高齢者人口（65歳以上）は344,780人、高齢化率は29.6%で、県民の4人に1人以上が高齢者という「超高齢社会」に突入しています。

また、本県の平成22年の平均寿命の全国順位（厚生労働省発表）は、男性（80.06年）8位、女性（86.91年）9位と長寿県の一つとなっています。一方、健康寿命^{*1}は（H27厚生労働科学研究「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用効果に関する研究報告書」）、男性（71.56年）16位、女性（75.01年）10位といずれも、平均寿命順位を下回っており、医療や介護費用を削減し、元気に過ごすため、運動習慣の定着等の健康寿命を延伸する取組が必要です。

このような中、本県では、高齢者スポーツを振興するため、60歳以上の高齢者を中心とした健康と福祉の祭典である豊の国ねんりんピックや、子どもから高齢者まで誰もが気軽に参加できる県民すこやかスポーツ祭を毎年開催しています。

また、平成16年度から2年間にわたり関係NPO法人と連携し「高齢者のためのスポーツ活動推進モデル事業」を実施し、運動プログラムの開発や指導マニュアルの作成、また、指導者の養成に取り組んできました。指導者の養成については関係NPO法人が引き続き取り組んでおり、平成28年1月現在、335人が知事認定のヘルスサポートトレーナーとして社会福祉施設や公民館等で活躍しています。

スポーツ実態調査の結果では、60歳代以上の「今後行いたい運動・スポーツ種目」の上位項目には、ウォーキングや体操（ラジオ体操）等があげられています。また、50歳代以上では期待する「運動・スポーツに関する情報」としては、2人に1人が健康・体力づくりなどの情報をあげています。さらに、60歳代以上の「運動・スポーツ情報の入手方法」では、他の年代とは異なり、市町村の広報や新聞・雑誌などが上位項目となっています。

今後は、高齢者が安全に、また、安心してスポーツに取り組めるよう、関係機関や市町村と連携し、各種イベントの充実をはじめ、ユニバーサルスポーツ^{*2}の普及・開発や指導者の養成、また、高齢者のニーズに対応した情報の提供が一層必要となります。

※1 「日常生活に制限のない」健康な状態で生存する期間（健康日本21）

※2 様々な個性や能力に関わらず、あらゆる人にとって安心して楽しめるスポーツ（ユニバーサルスポーツ協会）

表1 今後行いたい運動・スポーツ種目（複数回答可・%）

		上位種目(下段は%)				
		1位	2位	3位	4位	5位
全	体	ウォーキング	体操(ラジオ体操)	水泳	釣り	自転車(サイクリング含)
		43.3	17.0	15.0	12.4	12.3
性別	男性	ウォーキング	釣り	ゴルフ	グラウンド・ゴルフ	自転車(サイクリング含)
	39.6	20.6	19.4	15.8	14.8	
	女性	ウォーキング	体操(ラジオ体操)	水泳	ダンス	バドミントン
	47.2	21.8	19.1	12.5	12.4	
年齢	60代	ウォーキング	体操(ラジオ体操)	水泳	釣り	ゴルフ
	54.5	23.4	16.5	16.2	15.0	
	70代	ウォーキング	グラウンド・ゴルフ	体操(ラジオ体操)	釣り	水泳
	55.1	27.9	23.1	12.0	12.0	
	80代	ウォーキング	体操(ラジオ体操)	グラウンド・ゴルフ	ゲートボール	釣り
	37.6	23.3	22.7	13.9	11.4	

(2) 目 標

スポーツイベントや健康教室の開催、指導者の養成と効果的な運動プログラムの普及、健康・体力づくり等に関する情報提供などを行い、スポーツを通して健康でいきいきとした元気な高齢者を増やすことで、健康寿命の延伸を図ります。

○豊の国ねんりんピックの参加者数を、平成32年までに5,900人とする。
(基準値、平成26年度5,498人)

(3) 具体的な取組

①高齢者の健康・体力づくりの推進

○高齢者のニーズに対応したスポーツ活動が身近な地域で日常的に行えるよう、関係団体や総合型クラブ等と連携し、スポーツイベントや健康教室等の開催を推進します。

②総合型クラブへの加入促進

○身近な地域で継続的にスポーツに親しめる総合型クラブへの加入を促進します。

③指導者の養成とプログラムの普及

○スポーツ関係NPO法人や医療関係者等と連携し、専門的な知識を有する指導者を養成するとともに、「めじろん元気アップ体操」の全市町村への普及や住民主体の介護予防体操の取組を拡大します。

④健康・体力づくりなどの情報提供

○高齢者のスポーツへの興味・関心を高めるとともに、日常的な活動へとつながるよう関係機関、市町村、報道機関と連携し、高齢者の情報収集手段等の実態を踏まえた上で、健康・体力づくりなどの情報を積極的に提供します。



【ねんりんピックグラウンド・ゴルフ競技の様子】

4 障がい者スポーツの推進

(1) 現状と課題

障がい者スポーツを推進することは、障がい者のスポーツ参加を促すとともに、自立や社会参加の促進にもつながります。これらを通して社会の障がいに対する理解が一層深まり、共生社会の実現への一助となることも期待されます。

本県は、全国に先駆けて、昭和36（1961）年に「第1回大分県身体障害者体育大会」を開催しました。また、国際障害者年を記念して、昭和56（1981）年に、世界で初めて車いすだけのマラソン大会となる「大分国際車いすマラソン大会」を開催して以来、現在では世界最大、最高レベルの大会として国内外から高い評価を受けています。

しかし、障がい者スポーツの普及や競技力の向上に不可欠な指導者やボランティアが不足していることや、障がいのある児童生徒がスポーツに親しめる環境が不十分であるため、一層の条件整備が必要です。

さらに、障がい者の社会参加を促進するには、ユニバーサルスポーツを普及させ、地域の障がい者と障がいのない者がスポーツを通して気軽に交流できる場を創出することが必要です。

(2) 目 標

障がい者の多様なニーズに対応できる指導者やボランティアを養成するとともに、障がい者スポーツにおける競技力向上を支援します。また、障がいの程度に応じてスポーツに親しめる環境を整備するとともに、ユニバーサルスポーツを普及し、障がい者スポーツの推進による障がい者の社会参加を促進します。

○大分県障がい者スポーツ大会への延べ参加者数を、平成32年までに2,802人とする。
（基準値、平成26年2,502人）



【大分県障がい者スポーツ大会でのアーチェリー競技風景】

(3) 具体的な取組

①障がい者のスポーツ機会の拡充

- 子どもから高齢者まで、誰もが気軽に取り組めるユニバーサルスポーツの普及に努め、障がいのない者との交流機会の拡充と障がいに対する理解を促進します。
- 県民すこやかスポーツ祭におけるユニバーサルスポーツの実施や総合型クラブを活用した障がい者のスポーツ機会の拡大に努めます。
- 障がいのある児童生徒に各種スポーツ情報を提供し、スポーツへの参加を促進します。

②障がい者のスポーツ環境の整備

- 地域のスポーツ施設やスポーツ指導者に対する障がい者のニーズの把握に努めます。
- 大分県障害者スポーツ指導者協議会等の関係スポーツ団体や関係機関と連携し、中級障がい者スポーツ指導員等の指導者やボランティアの養成と確保を図ります。
- 校庭の芝生化整備など、特別支援学校の児童生徒がスポーツに親しめる環境づくりに努めます。

③障がい者スポーツの競技力向上

- 大分県障がい者スポーツ大会の開催、全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣を行います。また、大分県障がい者体育協会等と連携して、競技力向上の取組を支援するとともに、競技団体の活動を支援します。

④障がい者スポーツの優秀選手の支援

- 2020年東京パラリンピックに日本代表として出場する可能性が高い県内在住の選手を支援します。



【大分国際車いすマラソン大会でのレースの様子】



【大分県スポーツ指導者協議会の講習会の様子】



【ゆうあいスポーツ大会での陸上競技の様子】



【佐伯スポーツフェスタでの卓球バレーの様子】

5 競技力向上対策の推進

(1) 現状と課題

オリンピック等の国際大会や国民体育大会等の日本トップレベルの大会で本県選手が活躍する姿は、多くの県民に夢と感動を与えるとともに、スポーツへの興味や関心を高め、郷土への誇りと県民の一体感を生み出すなど、活力ある健全な社会の形成にもつながるものです。

本県では、平成20年に開催した第63回国民体育大会“チャレンジ！おおいた国体”において、「手づくり選手の活躍による天皇杯の獲得」という高い目標を掲げ、「チーム大分」として一丸となって競技力向上対策に取り組みました。

その結果、都道府県別男女総合成績で優勝を果たすなど、本県の競技力向上に大きな成果を挙げました。

この成果を一過性のものとせず、安定した競技力を維持し続けることが重要です。平成32年には、東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、本県出身選手の活躍を期待する声や、競技力の向上に対する関心が一層高まってくることが予想されます。

今後は、国民体育大会等の全国大会はもとより、オリンピックなどの国際大会で活躍できる選手の育成強化に向けて、公益財団法人大分県体育協会をはじめ、市町村、競技団体、学校等と連携を図りながら組織の整備・充実、指導体制の充実・強化、選手の発掘・育成・強化、諸条件の整備の4つを柱に、中・長期的な視点に立った各種施策の推進が必要です。

表1 大分県のスポーツがより強く、もっと盛んになるための条件整備とは（複数回答・%）

項目	全体	性別		年齢							
		男性	女性	18-29	30代	40代	50代	60代	70代	80代	
充実したスポーツ施設の整備	H25	49.9	48.5	51.3	67.6	58.1	54.0	47.6	46.0	45.9	38.3
	H19	49.2	50.7	48.8	62.9	58.4	57.1	47.6	45.6	40.6	41.1
優秀な指導者の育成	H25	48.9	50.5	47.3	40.9	45.3	50.8	52.8	50.1	50.7	46.0
	H19	57.6	57.9	58.8	51.6	50.0	60.4	64.5	62.4	60.0	51.3
ジュニア期(子ども期)からの一貫指導体制	H25	44.7	45.7	13.9	39.2	54.2	44.4	46.5	48.5	42.5	34.9
	H19	56.3	61.2	52.4	53.2	62.6	59.5	60.3	59.5	52.8	45.9
選手への財政的な支援活動	H25	37.7	36.2	39.3	39.8	43.6	44.8	44.6	34.8	32.9	25.5
	H19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スポーツ医学的研究施設の充実	H25	18.2	18.9	17.5	18.8	46.6	21.0	19.6	45.6	19.7	16.2
	H19	17.3	17.7	17.3	12.9	15.1	20.9	16.7	19.3	19.2	15.6
トップアスリートを育成するプログラムの開発	H25	14.4	14.4	14.6	19.9	24.6	20.2	15.7	10.4	9.9	5.1
	H19	16.0	17.1	15.7	20.6	20.6	23.5	21.1	11.1	12.0	7.1
その他	H25	2.3	2.5	2.1	1.1	1.3	2.8	4.2	2.2	2.7	5.1
	H19	3.0	3.2	2.9	4.8	2.5	4.3	3.9	1.5	2.1	3.1

(2) 目標

組織の整備・充実、指導体制の充実・強化、選手の発掘・育成・強化、諸条件の整備などの取組を通して、国際大会や全国大会で活躍できるトップレベルの競技者を育成します。

- 高校生の全国大会における上位入賞者数を、平成32年度までに100とする。
(基準値、平成26年度93)

(3) 具体的な取組

①組織の整備・充実

- 関係競技団体や学校体育団体の組織の活性化と体制強化を推進するとともに、選手の育成方法や指導方法について、年代や競技の枠を超えて連携できる体制を整備するなど「チーム大分」としての取組を推進します。

②指導体制の充実・強化

- 指導者の養成・確保と資質の向上を図るため、公益財団法人大分県体育協会や競技団体、学校体育団体等と連携し、各種研修会の充実と公認スポーツ指導者の資格取得を推進します。
- 中学校・高等学校の運動部活動は競技者養成の重要な基盤となるため、各競技の強化拠点となる学校には、継続的に高い指導力を有する指導者を配置するなど、優秀な指導者がその能力を最大限に発揮できるよう、指導者の適正配置に努めます。
- 本県手づくり選手をはじめ競技力の向上に寄与できる優秀な人材が、本県において指導者として活躍できるよう、関係機関等と連携し、その条件整備に努めます。

③選手の発掘・育成・強化

- 競技スポーツ人口の増加や次代を担う子どもたちがスポーツに親しむことができる機会の拡充を図るため、競技団体や各市町村、また、総合型クラブや企業等と連携し、スポーツ教室やトップアスリートと触れあうことのできる体験イベント等を開催するとともに、競技人口の少ない競技において、ジュニアスポーツクラブの設立を支援します。
- 各競技団体や学校体育団体等と連携し、各競技の特性や選手の発達段階にあわせて一貫した指導理念に基づく指導が展開されるよう、一貫指導体制の確立に向けた取組を推進します。
- 公益財団法人大分県体育協会と連携し、選手強化の拠点となる学校や企業、クラブチームなどを指定し、競技力向上に向けた取組を推進できる条件整備を図ります。また、国体候補選手による強化練習や強化合宿、県外遠征などの競技団体による選手強化事業を支援します。
- 素質のあるジュニア選手を早期に発掘できるよう、他県のタレント発掘事業の状況調査や国立スポーツ科学センター（JISS）等からの情報収集を通して、本県独自のトップアスリート発掘・育成システムを構築します。

④諸条件の整備

- 選手が能力を最大限に発揮できるよう、スポーツ情報やスポーツ医・科学について、各分野の専門家と連携し、動作解析や戦略分析などの技術面をはじめ、メンタル面、栄養面、体力面、健康管理面等、競技者を総合的にサポートできる体制づくりを推進します。また、各分野での研究の成果や活用方法を広く関係者へ周知します。
- 公益財団法人大分県体育協会や県薬剤師会等と連携し、ドーピング防止に関する研修会を開催するなど、ドーピング防止に関する啓発活動に取り組みます。
- 栄養や休養面については、家族の協力が重要となるため、選手の家族を対象とした栄養や休養に関する研修会を開催します。
- 優秀な本県出身選手が、大学卒業後県内企業に就職して、オリンピックや国民体育大会等をめざすことができるよう、公益財団法人日本オリンピック委員会や県内経済団体などと連携した取組を今後も継続し、就職支援体制の充実に努めます。



【国際大会で活躍する本県ジュニア選手】

活動の場づくり

1 総合型地域スポーツクラブの推進

(1) 現状と課題

住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備することは、地域社会の再生において重要な意義を有するとともに、生涯を通じた住民のスポーツ参画の基盤となるものです。このような観点から、総合型クラブが地域スポーツの担い手としての重要な役割を果たしていけるよう、さらなる育成とその活動の充実を図ることが必要です。

現在、本県では、全市町村において合計42の総合型クラブが育成され、16,866人の会員が地域の実情に応じた特色ある活動を展開しており、既に13クラブがNPO法人格を取得しています。

今後、総合型クラブを県内全域に定着させるためには、未育成地域での創設に加え、人材の発掘、拠点施設の整備、財源の確保など、様々な課題を解決する取り組みが必要です。

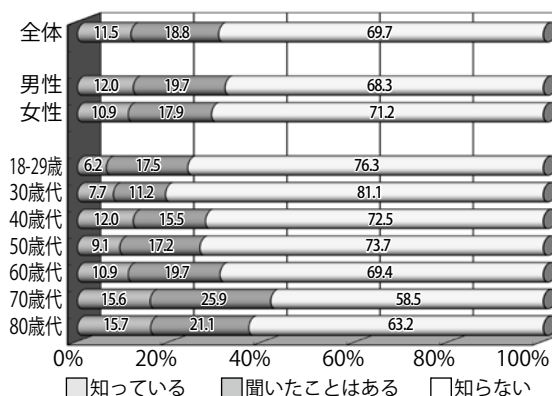


図1 総合型クラブの認知度 (%)

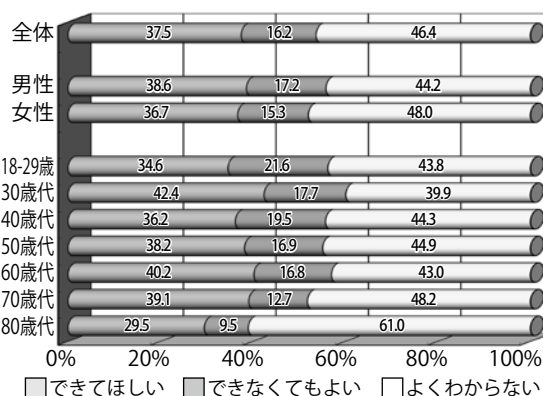


図2 総合型クラブの設立希望状況 (%)

(2) 目標

総合型クラブの未育成地域における新規創設や、育成された総合型クラブの活動エリアの拡大に向けた市町村等の取り組みを支援し、総合型クラブの活動がスポーツを通じて「新しい公共」を担い、コミュニティの核として県内全域で展開されることをめざし、地域住民の日常的なスポーツ活動の場づくりを推進します。

○総合型クラブの会員数を、平成32年度までに18,450人とする。
(基準値：平成26年16,090人)

(3) 具体的な取組

① 広域スポーツセンターの機能の充実

- 総合型クラブの創設・育成支援
- クラブマネージャーや指導者等の人材の育成と活用
- スポーツ情報の収集と提供
- スポーツ参加機会向上に向けたイベントの開催

- トップレベルの競技者の育成
 - 広域スポーツセンターの機能を有する拠点クラブの育成
 - 小中学校との連携を図るための支援
 - 地域住民の多様なスポーツニーズに対応したプログラムの開発
- ②公共性の向上に向けた市町村の取組への支援
- 市町村がスポーツ推進計画を策定・改訂する際、総合型クラブの育成を計画に位置づけるよう働きかけます。また、市町村が行う総合型クラブの育成や安定的な運営に向けた地域住民への普及・啓発研修会の開催、熱意と能力のある人材の発掘を支援するとともに、イベントやスポーツ教室の総合型クラブへの実施委託についても検討を働きかけます。
- ③総合型クラブおおいたネットワークとの連携
- 総合型クラブの自立的運営及び経営を支援するため、総合型クラブおおいたネットワークに広域スポーツセンター機能の一部を移管するなど、一層の連携を推進します。
- ④拠点施設とクラブハウスの整備・充実
- 総合型クラブの活動拠点となる地域の公共スポーツ施設の充実を支援するとともに、会員の交流の場となるクラブハウスの整備を促進します。なお、クラブハウスは新たに建設するほか、学校の余裕教室や既存の公共スポーツ施設の積極的な活用を促進します。
- ⑤組織の充実と整備・NPO法人格の取得
- 総合型クラブに対し、組織の継続性、透明性を高め、地域のスポーツ振興という公益活動に一層貢献するため、特定非営利活動法人（NPO法人）等の法人格を取得することについて助言します。また、公共スポーツ施設や公民館等の管理業務を担う指定管理者等としての総合型クラブ活用について市町村等に働きかけます。



【大分県クラブマネジャー養成上級講習会】



【総合型クラブ体カアップDAY（本匠ホタツビィクラブ）】



【第10回大分県総合型地域スポーツクラブ交流会】



【Nスポランドオープン(NPO法人七瀬の里Nクラブ)】

2 ライフステージに応じたスポーツイベントの充実

(1) 現状と課題

県内各地で開催されるスポーツイベントは、愛好者の日常的なスポーツ・レクリエーション活動の成果の発表の場、日頃スポーツに親しむことのない人がスポーツをはじめのきっかけとなる場、イベントの参加者相互や地域住民との交流の場などの機能を有しています。そのため、スポーツイベントの充実を図ることは、スポーツに親しむ県民の増加やイベントの開催を通じた地域の活性化にも寄与することが期待されます。

県では、広く県民を対象に大分県民体育大会や県民すこやかスポーツ祭、主に高齢者を対象に豊の国ねりんピック、障がい者を対象に大分県障がい者スポーツ大会を開催するなど、県民一人ひとりがそれぞれのライフステージに応じて主体的に参加できるイベントを開催しています。また、市町村でも校区対抗のマラソン大会や体育祭など、地域住民を対象に各種のスポーツイベントが開催されています。

イベントごとに、参加対象者や募集人数等は異なるものの、県民体育大会は市町村合併の影響等で参加者数が一旦減少後、横ばいを続けています。また、県民すこやかスポーツ祭では参加者の年齢層の偏りが課題となっています。

そのため、さらに多くの県民が参加できるよう、スポーツイベントの実施方法や効果的な広報活動などについて検討するとともに、内容等の充実を図る必要があります。



【県民すこやかスポーツ祭（すこやか3B3世代in大分）】

(2) 目標

実施方法の工夫・改善や効果的な広報活動の確立、また、環境に配慮したイベントの開催や文化イベントの同時開催など、スポーツイベントの充実と質の向上に努め、スポーツに親しむ県民の増加や地域の活性化に寄与できる活動の場づくりを推進します。

(3) 具体的な取組

① 少年期のスポーツイベントの充実

- 学校体育団体、総合型クラブ、スポーツ少年団、競技団体等との連携を図り、多様なスポーツに触れる機会の構築に努めます。
- 県民すこやかスポーツ祭では、子どもが気軽にスポーツを体験できるよう内容の検討を行い、少年期におけるスポーツ参加機会の充実を図ります。



【スポーツ少年団ジュニア・リーダーズスクールのレクリエーション】

② 青・壮年期のスポーツイベントの充実

- 地域のアスリートが、日頃の練習の成果を発揮する場となる大分県民体育大会では、県内最大のスポーツイベントとして地域のスポーツ推進に貢献できるよう、地域の実情を見ながら開催の方法や選手の参加資格等の検討を行い、大会の充実・活性化に努めます。また、トップアスリートによるスポーツ教室の同時開催などにより、ジュニア選手の意識高揚につながるよう内容の充実を図ります。



【大分県民体育大会でのゴルフ競技の様子】

- 県民すこやかスポーツ祭では、幅広い県民が地域で気軽にスポーツに親しむことができるよう関係団体等と連携を図り、大会数と種目数の拡大に努めます。

③ 高齢期・障がい者のスポーツイベントの充実

- スポーツと文化の祭典「豊の国ねんりんピック」では、高齢者を中心とする県民の健康と生きがいの高揚を図るとともに、地域及び世代間交流を通じてふれあいと活力ある長寿社会づくりを推進します。
- 大分県障がい者スポーツ大会の開催や障がい者スポーツ団体の支援を通して、障がい者スポーツの普及と障がい者の社会参加を促進します。



【豊の国ねんりんピックでのバレーボール競技の様子】



【大分県障がい者スポーツ大会のゲートボール競技】

3 地域の特性を活かした活動の場の充実

(1) 現状と課題

自然等の地域の特性を活かしたスポーツ活動の場の充実を図ることは、県民の多様化するスポーツニーズへの対応や交流の場を創出し、スポーツを通して地域の活性化に寄与する上で、大きな意義を有しています。

本県は、県土の約7割が森林で占められ、県面積の約3割が自然公園に指定されています。山あり海あり川ありの多様で豊かな自然は、国内でも有数のアウトドアスポーツのフィールドであり、本県の貴重なスポーツ資源です。

今後は、市町村等と連携し、施設・設備の整備をはじめ、スポーツと観光とを合わせたプログラムを開発するなど、地域の特性を活かした活動の場として質の向上に取り組むとともに、県内の豊かなスポーツ資源が多くの人々に利用されるよう、広報活動の充実を図ることが必要です。

(2) 目 標

市町村と連携し、地域の潜在的なスポーツ資源の発掘と関連設備の整備、また、観光資源等と組み合わせたスポーツツーリズム^{*1}を推進するとともに、刊行物の作成やインターネット等を活用した情報提供を積極的に行い、広く県内外から多くの人々が集い、活動し、交流できる場づくりを推進します。

※1 スポーツイベントへの参加・観戦、スポーツ関係施設の訪問などを目的とした滞在型の余暇活動

(3) 具体的な取組

①豊かな自然を活かしたスポーツ活動の場の整備

○海・山・川などの豊かな自然を活かしたマリンスポーツやスカイスポーツ等のアウトドアスポーツ施設、また、シャワー・トイレ・駐車場などの関連設備の整備を市町村等に働きかけます。

②身近で取り組めるスポーツ活動の場の整備

○大分川河川敷の県民トリムコースや大分スポーツ公園など県が整備を行う河川、道路、公園の遊歩道等において、気軽にウォーキングやジョギングをしたり、自然の中で遊んだりできるよう、身近なスポーツ環境の整備に努めます。また、公園や河川敷などを活用した身近なスポーツ活動の場の整備を市町村に働きかけます。

③天然・自然環境を活用したスポーツプログラムの開発とその情報提供

○本県の誇る天然・自然を活用した『九州オルレ』や、『国東半島峯道ロングトレイル』に代表されるスポーツプログラムの開発に総合型クラブ等と連携して取り組みます。また、それらのプログラムが県民の健康・体力づくり等に活用されるような方法で積極的に情報提供を行います。



【九州オルレ奥豊後コース】

4 学校スポーツ施設の充実と有効活用

(1) 現状と課題

学校体育施設は、地域の最も身近なスポーツ施設であるとともに、住民の交流を生むコミュニティースペースとして重要な役割を担っています。

学校には、スポーツ施設・設備はもとより、指導者、プログラム、図書・資料等のスポーツ資源が集積されています。しかし、学校の施設は学校教育活動に使うことを主な目的として整備されているため、地域のスポーツ資源として有効に活用されるよう、余裕教室を活用したクラブハウスの整備やユニバーサルデザイン^{*1}化など、誰もが活用しやすい施設として一層の整備・充実が必要です。

また、本県の平成26年度の学校体育施設は、小中学校ではほぼ100%、県立学校（平成26年度から特別支援学校を含む）は22.6%が地域住民に開放されています。

しかし、小中学校については、特定のスポーツ団体による利用が大部分で、新規団体の利用が困難な状況となっています。また、高等学校では、部活動での使用頻度が小中学校に比べ高いこと、生徒の通学範囲が広域であるため生徒の保護者等が気軽に利用しにくいこと、開放施設や利用方法などの情報が住民へ十分に提供されていないこと等が開放の進まない原因として考えられます。

今後は、市町村教育委員会や当該地域と連携し、ハード・ソフトの両面にわたる学校スポーツ資源の充実を図り、地域に根ざしたスポーツ活動の場として、有効な活用を図る必要があります。

※1 年齢や性別、身体的能力、国籍や文化など、人々の様々な特性や違いを超えて、最初からすべての人が利用しやすく、そして、すべての人に配慮したまちづくりやものづくり、仕組みづくりを行うという考え方。

(2) 目 標

学校が地域のスポーツ資源として有効に活用されるよう、体育施設の整備・充実を図るとともに、県立学校体育施設の地域住民への開放を促進することで地域住民が日常的にスポーツに取り組み、交流できる場づくりを推進します。

(3) 具体的な取組

①学校体育施設・設備の整備・充実

○県や市町村の財政事情を考慮しながら、国の交付金や補助金等を有効に活用し、学校体育施設の整備・充実に努めます。また、既存体育施設の改修や新規に体育館などのスポーツ施設を建設する場合は、ユニバーサルデザイン等に配慮するなど、誰もが利用しやすい施設とします。

②学校体育施設開放事業の推進

○開放校では、利用者割当などの運用方法の見直しや地域住民への積極的な情報提供、また、未開放校への協力要請を行い、開放校・施設の増加を図るなど、学校体育施設の地域での共同利用を促進します。

システムづくり

1 「みる」「ささえる」スポーツイベントの推進

(1) 現状と課題

大規模スポーツイベントの開催は、県民のスポーツへの関心を高め、スポーツの魅力を広げるとともに、競技力の向上や地域の活性化にも寄与するものです。

本県では、2002 FIFAワールドカップや、平成20年のチャレンジ！おおいた国体・おおいた大会をはじめ、平成25年の北部九州総体などの大規模スポーツイベントを開催してきました。

このような、大規模スポーツイベントの開催には、競技会場の整備や競技運営に必要な財源の確保、また、関係市町村、競技団体、民間企業、報道機関等との協力体制の確立など、周到で長期的な準備が不可欠です。

そのため、これまでの大会の開催ノウハウ等を活かし、大規模大会の企画・計画・運営等を行うシステムを構築し、関係市町村や関係競技団体等と一体となった取組が必要です。



【チャレンジ！おおいた国体開会式】

(2) 目標

県民のスポーツに対する興味・関心を高めるとともに、競技力の向上やスポーツを通じた地域の活性化に寄与できるよう、企画・計画・運営等を行うシステムを構築し、大規模スポーツイベントを計画的に誘致・開催します。

- スポーツ合宿の実施件数を、平成32年までに1,500件とする。
(基準値：平成26年1,165件)



【第65回別府大分毎日マラソン大会】

(3) 具体的な取組

①ラグビーワールドカップ2019の開催とレガシー^{※1}の創造

○大会の開催準備を着実に進めます。また、大会後のレガシー創造に向け、ラグビー文化の定着や地域活性化などに取り組みます。

②国際大会や全国トップレベル大会の誘致

○東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプや、様々な国際大会・全国トップレベルの大会の誘致に取り組みます。

③日本代表等のナショナルチームのキャンプ誘致

○日本代表をはじめとするナショナルチームのキャンプ誘致に取り組むとともに、国内の企業・大学等の合宿や練習会の誘致に取り組みます。

④子どもたちの観戦促進

○子どもたちがトップアスリートの卓越したパフォーマンスを身近に観戦できるよう、キャンプや試合を行う関係団体等へ働きかけます。

⑤スポーツイベントの活用の推進

○キャンプや大会の誘致に際し、地域住民との交流機会の創出を推進し、交流イベント等を通じて県民がスポーツに親しむ機会を創出します。

⑥スポーツツーリズムの推進

○県内へ合宿や練習会を誘致するため、会場・宿舎の紹介や開催支援等を行うスポーツマッチングシステムを整備します。

※1 大会開催によって生み出される長期にわたるプラス面の影響



【第12回東アジアハンドボールクラブ選手権】



【タグラグビー指導者の小学校訪問】



【ポルトガル陸上代表チーム大分キャンプでの陸上教室】

2 スポーツボランティア活動の推進

(1) 現状と課題

県民がスポーツボランティアとして活動することは、個人のスポーツへの興味・関心を高めるとともに、生きがいづくりや職種、世代を超えた交流の輪の拡大にもつながることが期待されます。

チャレンジ！おおいた国体・おおいた大会では、会場案内や選手の誘導など、約15,000人のボランティアが大会運営を支えました。

また、プロのサッカーやバスケットボールのゲームでも多くのボランティアが活躍しており、現在では、大会を円滑に運営する上で、ボランティアは必要不可欠な存在となっています。

平成25年度のスポーツ実態調査では、過去1年間にスポーツボランティア活動を行った人は、成人の8.5%で、前回調査（平成19年度）の14.2%から大きく後退しています。また、今後のボランティア活動への実施意向は「行ってみたい」「機会があれば行ってみたい」を合わせると53.2%で、この数字も前回調査の61.8%を下回っています。

この結果から、2002 FIFAワールドカップ、チャレンジ！おおいた国体・チャレンジ！おおいた大会により高まったスポーツボランティアへの意識は、徐々に低下していることがわかりました。今後、本県で開催するラグビーワールドカップ2019や、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に向け、改めてスポーツボランティアの普及・啓発活動が必要です。

そのうえで、活動意欲はあるものの、具体的な活動内容や登録方法が分からない、活動の機会に恵まれない、ボランティアと団体のマッチング等の諸課題の解決に向けた取組が必要です。

(2) 目標

一人でも多くの県民がスポーツボランティア活動に参加できるよう、競技団体や社会福祉協議会等と連携し、希望者の登録や活動機会の提供、また、スポーツボランティア研修会の開催等を行うシステムを構築します。

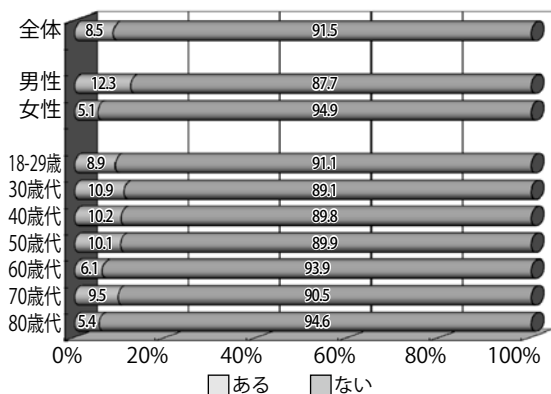


図1 スポーツにかかわるボランティア参加の状況 (%)

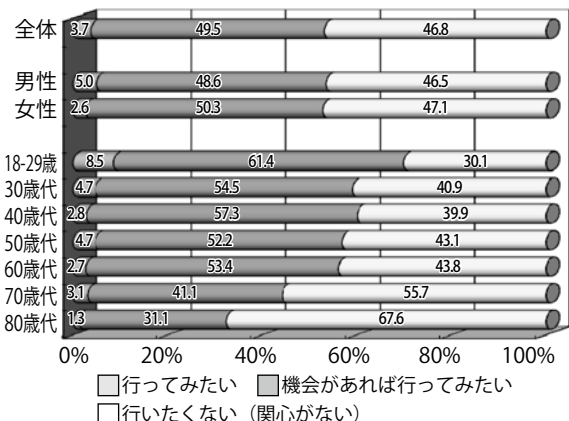


図2 今後のスポーツにかかわるボランティア参加意向 (%)

(3) 具体的な取組

① スポーツボランティアの啓発

○県や市町村のホームページを活用して、スポーツボランティアの活動内容や参加者の

体験談等を積極的に紹介することにより、ボランティア未経験者への動機づけや意識啓発を図ります。

○スポーツボランティアとしての功績を称える顕彰制度の整備について検討します。

②スポーツボランティアの発掘と育成

○スポーツボランティアに関する知識のない者や、関心はあるが経験のない者等を主なターゲットとして、スポーツボランティアの意義、活動内容やホスピタリティなどを学べる初心者向けの研修会や、スポーツ少年団や総合型クラブ、学校体育団体関係者を対象にした児童・生徒向けの研修会の開催を検討します。

○スポーツボランティア活動を効果的、効率的に推進するため、スポーツ関係団体におけるスポーツボランティアへのニーズの把握に努めます。

③スポーツボランティアの活用

○スポーツボランティア活動の推進に向け、現在、イベントの主催者やクラブの運営者が保有しているボランティアの情報を一元的に管理するための組織の構築に向けスポーツ関係団体と協議を行います。



【北部九州総体の高校生活動（総合案内所）】



【北部九州総体の高校生活動（陸上競技表彰）】



【大分国際車いすマラソン大会でのボランティア風景】



【大分トリニータホームゲームでのボランティアの活動】

3 スポーツ情報の収集と提供

(1) 現状と課題

県民の多様なスポーツニーズに応えるためには、より多くの情報を収集するとともに、利用者にとってわかりやすい方法で提供できる情報提供システムの整備が必要です。

県は、教育委員会のホームページ（体育・スポーツ）において、学校体育、地域スポーツの推進、競技力向上対策の推進などの情報を提供しています。また、市町村においては、スポーツ施設の予約状況が一目で分かり、施設に行かなくてもインターネットにより簡単に予約できるシステムを導入したり、広報誌を活用してイベントの開催予定を掲載するなど、スポーツ情報の内容や提供方法は、県や市町村によって様々です。

また、ホームページを活用して情報を提供するには、情報の定期的な更新や質の高い最新の情報を収集する必要があります。

一方、スポーツ実態調査では、県民がスポーツ情報として期待する内容や入手方法は、年齢や性別によって多様であり、中でも18歳～29歳、30歳代の大半がソーシャルネットワークサービス（以下、SNSという。）を利用して知人や友人からスポーツ情報を入手していることがわかりました。

そのため、県民のニーズや入手方法を踏まえたスポーツ情報の収集と提供を行うとともに県内全域の各種スポーツ情報が簡単に入手できるよう、報道機関との連携やSNSなどの多様な媒体を活用し市町村、スポーツ関係団体や民間企業等と連携したスポーツ情報提供システムの構築が必要です。

表1 県民が期待している運動・スポーツに関する情報 成人（複数回答・％）

項目	全体	性別		年齢							
		男性	女性	18-29	30代	40代	50代	60代	70代	80代	
健康・体づくりなどの情報	H25	47.0	44.5	49.4	29.8	34.6	40.0	45.6	57.5	53.8	53.9
	H19	45.0	44.0	46.5	27.4	31.7	35.0	53.6	56.1	54.0	46.0
新しいスポーツ、気軽にできるスポーツの情報	H25	26.0	19.8	31.9	35.4	33.9	29.2	27.9	26.1	23.8	10.6
	H19	27.8	22.7	33.4	30.6	35.5	33.5	36.4	28.4	20.0	11.7
スポーツ施設の案内	H25	21.6	19.9	23.4	29.4	36.3	32.0	24.4	19.8	13.6	3.6
	H19	22.2	22.8	22.0	39.9	36.5	33.5	26.8	14.1	9.9	4.6
各種スポーツ教室の案内	H25	20.6	15.8	25.3	19.7	35.5	30.0	24.8	21.5	11.4	5.5
	H19	22.1	17.8	26.6	32.7	36.9	33.9	22.9	20.0	10.1	5.1
スポーツ行事・イベントの情報	H25	19.6	24.7	14.9	31.5	29.5	20.5	25.8	16.6	12.3	9.4
	H19	20.1	23.5	17.5	27.4	29.5	29.1	24.8	15.6	14.2	5.2
参加できるスポーツ競技会の情報	H25	15.0	16.7	13.6	21.5	21.8	14.8	17.8	10.9	14.7	8.3
	H19	15.7	19.6	12.2	17.3	15.4	17.4	19.2	16.3	14.8	9.7
スポーツに関する医学的・科学的な情報	H25	14.0	13.0	15.0	10.7	14.1	18.8	16.4	12.5	13.6	12.2
	H19	12.9	12.9	13.4	10.1	11.3	17.4	14.5	12.8	12.7	10.9
クラブ同好会などの活動案内	H25	13.2	13.3	13.2	21.9	17.5	12.8	14.6	16.0	8.4	4.7
	H19	15.5	16.3	15.3	24.6	20.2	19.5	18.0	15.7	9.6	5.4
各種スポーツ指導者の紹介	H25	5.1	4.4	5.6	2.2	9.4	6.4	7.3	5.7	3.0	1.2
	H19	5.0	3.9	6.1	5.6	7.7	7.7	4.4	4.8	3.8	1.7
その他	H25	4.1	4.8	3.4	2.2	4.3	5.6	3.5	1.9	5.7	5.1
	H19	2.5	2.7	2.6	4.8	0.9	1.9	1.2	2.0	3.3	4.6

表2 運動・スポーツ情報の入手方法 成人（1位と2位）

項目	1位項目		2位項目	
	全体	市町村の広報	知人や友人から	知人や友人から
性別	全体	37.5	36.1	36.1
	男性	39.2	34.3	34.3
性別	女性	43.7	37.6	37.6
	18-29歳	49.4	32.8	32.8
年齢	30代	45.3	40.0	40.0
	40代	37.5	36.3	36.3
年齢	50代	40.1	38.2	38.2
	60代	42.7	38.7	38.7
年齢	70代	40.5	34.7	34.7
	80代	41.0	34.6	34.6

(2) 目標

県民が興味・関心を持ち、スポーツ活動に主体的に取り組めるよう、効果的な情報提供を行うシステムを構築し、ホームページや広報誌等の充実と情報の共有化、ネットワーク化をめざします。

(3) 具体的な取組

①スポーツ情報提供システムの構築

○市町村、スポーツ関係団体、民間企業、報道各社等で組織する「スポーツ情報提供システム検討委員会（仮称）」を設置し、県民のニーズに対応したスポーツ情報提供システムを構築します。

②報道機関と連携した情報提供の充実

○県民のニーズに対応した最新のスポーツ情報の収集に努めるとともに、報道機関と連携し、新聞やテレビ、ラジオ、ケーブルテレビ、広報誌やSNSなど、多様な媒体を活用した情報提供を行います。



【公益財団法人大分県体育協会のホームページ】



【大分県競技力向上対策本部広報紙「がんばれ! チーム大分」】

4 プロスポーツ・企業スポーツの推進

(1) 現状と課題

本県では、プロスポーツ・企業スポーツについて、多くのチームが日本のトップレベルのリーグに所属し、各チームのホームゲームの開催により、トップレベルの競技の観戦が身近なものとなり、「みるスポーツ」という新しいスポーツ文化の定着をはじめ、地元チームの活躍が地域を元気にし、地域がチームを支えるという相互関係ができつつあります。

また、各種大会で活躍している社会人の競技者やチームは、それぞれの競技を牽引する中心的な役割を担っており、本県の競技力向上においても、大きな戦力となっています。さらに、プロ・企業スポーツチームが、学校、地域、スポーツ少年団、総合型クラブ等と交流する地域貢献活動は、子どもたちに夢を与えるとともに、各チームにとっても地域との絆を深める意義ある取組となっています。

しかし、プロ・企業スポーツチームと学校や地域をつなぐ取組はまだ十分とは言えず、観戦者は低位に推移している状況にあります。

(2) 目標

プロ・企業スポーツチームと学校や地域をつなぐシステムの構築など、各チームが地域と協働できる環境整備を行い、地域がチームを支える機運を醸成し、「みるスポーツ」の定着を図るとともに、スポーツ教室の開催など企業が行う地域貢献活動を推進します。

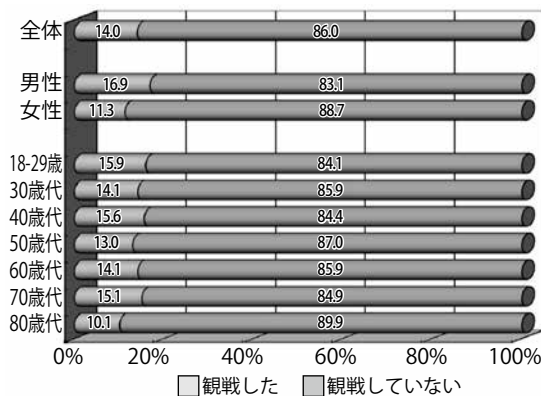


図1 スポーツチームの試合観戦状況 (%)

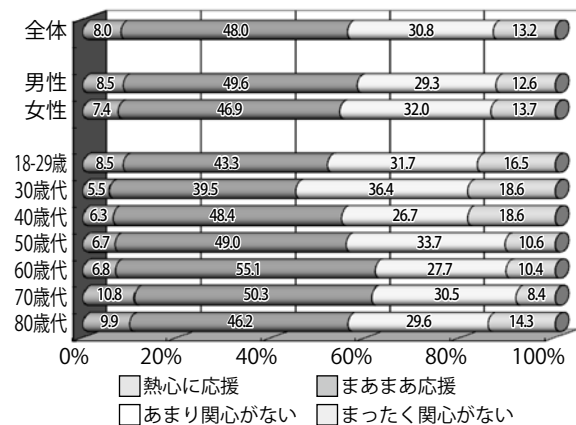


図2 スポーツチームに対する応援度 (%)

(3) 具体的な取組

① トップスポーツの推進

- 地域貢献活動を行うプロ・企業スポーツチームに対して、関係機関と連携・協力し、試合会場となるスポーツ施設の使用料の減免や優先使用等の支援を行い、トップスポーツを推進します。
- スポーツボランティアに関する事業を通じ、チーム運営を支えるボランティアの確保等の支援を行います。

② 県民のトップスポーツ観戦の推進

- トップスポーツの試合誘致に積極的に取り組み、県民に様々なスポーツの観戦機会を提供するとともに、県内チームの試合日程等の広報や県民デーの開催等により観戦者の拡大を図ります。

③競技力向上に向けた企業との連携・協力

○県・企業・競技団体が情報交換を行うなど、連携・協力体制の構築を図り、雇用等の受け皿対策も含めた競技力向上の取組を働きかけます。

④地域貢献活動の推進

○県民との交流やスポーツの楽しさや喜びを体験するイベントの開催、子どもたちへの普及活動など、プロ・企業スポーツチームが行う地域貢献活動を推進します。



【大分トリニータ選手による小学校訪問の様子】



【Fリーグ2015/2016 パサジィ大分対ヴォスクオーレ 仙台 (写真提供 (株) 大分スポーツプロジェクト)】



【2014/2015 Vチャレンジリーグ 大分三好ヴァイセアドラー (写真提供 大分三好ヴァイセアドラー)】



【大分三好ヴァイセアドラー選手による小学校訪問】

5 スポーツに関する顕彰制度の充実

(1) 現状と課題

国際大会や全国大会等で活躍する本県のアスリートの姿は、県民に希望と感動、特に子どもたちに夢と希望を与え、郷土を誇りに思う心を醸成します。これらの功績を称えるため、県賞詞などの制度を活用して、県民に広く発信しています。

(2) 目標

国際大会等で活躍したアスリートやその指導者、またアスリートを輩出した企業等の功績を称えるとともに、県民の多様なスポーツ活動を支える個人や団体等、県民のスポーツ活動の励みとなる顕彰制度の充実に努めます。

(3) 具体的な取組

① 顕彰制度の充実

- 国際大会等で特に優秀な成績を取めたアスリートやその指導者の功績を称えるとともに、県民の多様なスポーツ活動の励みとなるよう、スポーツボランティアや障がい者スポーツの推進等に貢献する個人、団体の顕彰制度の充実に努めます。また、スポーツに関する顕彰制度の整備を市町村に働きかけます。



【和歌山国体優勝者への県賞詞授与式での風景】



【公益財団法人大分県体育協会表彰】

基盤づくり

1 行政組織の連携とスポーツ関係団体の充実

(1) 現状と課題

社会状況の変化や多様化する県民のスポーツニーズに対応するには、体育・スポーツの推進に係る行政組織間の連携、また、健康・体力づくりや競技力の向上などに取り組むスポーツ関係団体の充実が不可欠です。

県は、平成27年10月に行財政運営の長期的、総合的な指針となる「安心・活力・発展プラン2015」を策定しました。それを受け、県の関係部局は部門別の実施計画を策定し、高齢者の健康・体力づくりの推進、スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進、子どもの体力向上の推進やトップレベルの競技者の育成など、各種施策を推進しています。

今後も、本県の体育・スポーツの推進施策を効果的・効率的に展開するため、関係部局の役割を明確にし、それぞれの特性を活かした横断的な連携・協力を図るとともに、競技力の向上や地域スポーツの推進など、本県スポーツ推進の一翼を担うスポーツ関係団体の一層の充実が必要です。

(2) 目標

スポーツ推進に係る行政組織間の連携を強化し、横断的なスポーツ推進体制を整備するとともに、健康・体力づくりや競技力の向上などに取り組むスポーツ関係団体の充実を図り、県民の豊かなスポーツライフを支援します。

(3) 具体的な取組

①横断的なスポーツ推進体制の整備

○県民の健康・体力づくりやスポーツの推進に係る行政組織の連携・協力を一層推進するため、定期的な情報交換や会議の開催等を通して、それぞれの役割分担を踏まえた横断的なスポーツ推進体制を整備します。

②スポーツ関係団体の整備・充実

○スポーツ関係団体と連携し、県民のスポーツ活動の一層の推進に努めます。

ア 公益財団法人大分県体育協会

県内を統括する各種アマチュア競技団体、地域スポーツ団体、学校体育団体で組織され、「競技力の向上」「スポーツ医・科学の研究」「スポーツ少年団の育成」「地域スポーツの振興」「総合型クラブの育成」など、広範にわたって事業を展開している本県スポーツ振興の中核を担う団体です。そのため、各種事業の推進や事業成果の把握等を円滑に行うことのできる体制の整備・充実を、市町村や関係団体と連携して支援します。

イ 大分県障がい者体育協会

障がい者スポーツの普及・振興を担う大分県障がい者体育協会に対して、関係競技団体等と連携のもと、指導者の養成や競技会の運営を支援します。

ウ 大分県スポーツ推進委員協議会

大分県スポーツ推進委員協議会は、スポーツ基本法に基づき、市町村教育委員会等が委嘱するスポーツ推進委員等で組織された地域スポーツ推進の中核団体です。これまでの役割に加え、地域住民と行政を結ぶコーディネーターとしての役割が期

待されています。そのため、研究大会等の開催を通してスポーツ推進委員の資質の向上と活動の活性化を図ります。

エ 学校体育団体

大分県中学校体育連盟、大分県高等学校体育連盟、大分県高等学校野球連盟は、学校における体育・スポーツの振興・発展を通して、生徒の心身の健全な育成と各競技種目の競技力向上に取り組んでいます。今後も運動部活動を中心とした生徒のスポーツ環境の整備・充実を図るとともに、生涯にわたってスポーツに親しむ人づくりの基礎を培う観点から、総合型クラブと有機的に連携し、相互の機能の充実を図ります。

オ 大分県生涯スポーツ協会

県レクリエーション協会やニュースポーツ^{※1}を中心とした種目団体が加盟する団体で、「県民すこやかスポーツ祭」の主管団体として活動しています。今後も同大会の充実・発展に寄与するとともに、多様化する県民のスポーツニーズを踏まえ、学校・地域のスポーツクラブ等を訪問し、実技指導を行います。また、将来的には組織の自立をめざし、関係スポーツ団体の新規加盟の促進等による組織の拡大・強化を図ります。

③研究機関・医療機関・大学との連携

- スポーツ医・科学の研究成果を、競技力向上対策、スポーツの安全対策、子どもの発育・発達に及ぼす効果、疾病の予防対策などに活用するため、大学や学会等の研究機関・団体、また、県成人病検診センター等の医療機関との積極的な連携を図ります。

※1 年齢や体力に左右されず、だれもが気軽に楽しめるとともに、ルールに弾力性があるなどの特徴を持ち、近年になって我が国で考案され、あるいは諸外国から導入された比較的新しいスポーツ種目の総称



【第57回九州地区スポーツ推進委員研究大会】



【公益財団法人大分県体育協会の評議員会の様子】

2 スポーツ施設の整備・充実と支援体制の整備

(1) 現状と課題

スポーツ施設の整備・充実と県民のスポーツ活動を支える支援体制の整備は、本県スポーツ推進の基盤として極めて重要です。

本県では、“チャレンジ！おおいた国体”と“チャレンジ！おおいた大会”の開催にあわせ、県と市町村の役割分担のもと、県内各地にスポーツ施設が整備されました。両大会終了後も、大分スポーツ公園や県立総合体育館等の県立スポーツ施設は、国際大会や国内トップレベルの大会が開催できる本県の中核スポーツ施設として、大きな期待が寄せられています。

そのため、新たに整備する屋内スポーツ施設や大分銀行ドームをはじめとする県立スポーツ施設は、中核スポーツ施設としての機能を維持できるよう効率的な管理・運営を行う必要があります。

また、トレーニング方法の医・科学的な調査・研究や、各種スポーツ指導者の養成などを行う各種センターの設置など、県民のスポーツ活動を支援する体制についても検討する必要があります。

(2) 目 標

県立スポーツ施設の計画的な整備・充実を図るとともに、大分スポーツ公園を本県のスポーツ拠点施設として整備します。また、県民のスポーツ活動を支える支援体制の整備とあわせて、本県スポーツ振興の基盤づくりを推進します。

○人口1万人当たり公認スポーツ指導者登録数を、平成32年までに16.3人とする。
(基準値、平成26年14.5人)

(3) 具体的な取組

①県立スポーツ施設の整備・充実

○県立スポーツ施設が、国内トップレベルの競技会場として、また、県民の日常的なスポーツ活動の場として、幅広く活用されるよう、施設・設備の整備・充実を図ります。

また、指定管理者と連携し、利用者のニーズへの対応や、施設内でのマナー向上などに努め、誰もが快適に利用できる施設をめざします。

②屋内スポーツ環境の充実

○武道拠点の建築を求める県民ニーズや、県立総合体育館の中核施設としての機能低下に対応し、武道をはじめとする屋内競技の全国規模の大会を開催可能な屋内スポーツ施設の整備に向け競技団体等と連携して取り組むとともに、効果的な管理・運営を行うことで屋内スポーツ環境の充実を図ります。

③支援体制の整備

○県民のスポーツ活動の支援体制の整備に向け、スポーツドクターや競技団体の代表等で組織する「支援体制検討委員会（仮称）」を設置し、次に示す各センター機能の在り方について、調査・研究を行います。

ア スポーツトレーニングセンター機能

・初心者からトップレベル競技者まで幅広い県民を対象とするトレーニング拠点

イ スポーツ医・科学センター機能

- ・トップレベルの競技者の育成・強化に必要な医・科学的分析やプログラムの開発
- ・スポーツ外傷・障害の予防対策、子どもの発達面におけるスポーツの効果、高齢者に適したスポーツ等の調査・研究とその成果の普及、医療機関と連携した健康相談や運動指導の実施

ウ スポーツ情報センター機能

- ・インターネット等を活用した幅広いスポーツ情報の収集と提供
- ・国立スポーツ科学センター（JISS）や各都道府県、県内市町村等とのネットワーク化
- ・スポーツ医・科学等の研究成果の発信

エ スポーツアカデミーセンター機能

- ・教員、競技団体関係者、スポーツ指導者等を対象とした研修の実施
- ・指導方法やメンタルトレーニング等の調査・研究

オ 広域スポーツセンター機能

- ・総合型クラブの創設・育成の支援、クラブ間のネットワークづくりの推進



【屋内スポーツの中核施設（新施設完成イメージ）】



【屋外スポーツの中核施設（大分銀行ドーム）】



【大分県スポーツ指導者研修会】



【大分スポーツ公園内テニスコート】

3 スポーツ推進のための財政基盤の確立

(1) 現状と課題

スポーツ施設の整備・充実をはじめ、競技力向上対策事業の推進、大規模スポーツイベントの開催など、本計画に掲げる各種施策を推進するには、独自の財源確保をはじめとする財政基盤の確立が不可欠です。

県では、会場使用料など、個人がスポーツを行うための直接的な経費については、受益者負担を原則としていますが、その活動が社会的な意義を有し、社会的な利益を生み出すものについては、予算措置以外にも国やスポーツ振興くじ(toto)の補助金を活用するなど、多様な財源確保に取り組んでいます。

また、平成25年度全国高等学校総合体育大会では、大会の周知と開催機運の醸成を図るとともに、円滑な開催に資するため、幅広い協力を得て「2013北部九州総体O I T A募金」、「2013北部九州総体O I T A企業協賛」を実施することができました。日本経済の低迷、県予算の厳しい財政事情など、不安定な社会状況が続く中、本計画に掲げる施策を長期的・安定的に推進するには、県と市町村がそれぞれの役割を踏まえ、所要の財政上の措置を講じていく必要があります。

(2) 目標

本県スポーツの推進に不可欠な財政基盤を確立し、限られた財源を適切かつ有効に活用します。

(3) 具体的な取組

①協賛企業とのパートナーシップの創出

○協賛企業とのパートナーシップの創出に取り組むとともに、スポーツ振興のためのサポーター制度等、新たな支援システムの必要性等について検討します。

②財源確保に向けた具体的な取組の検討

○市町村や競技団体等と連携・協力のもと、収益金の使途や目的を明確にした自動販売機の設置などの具体的な取組について検討するとともに、各種メディアを通して県民の理解と協力を求めます。

③助成事業等の積極的な活用

○スポーツ振興くじ(toto)の助成事業をはじめ、スポーツ振興財団が行う各種支援事業等の情報収集を行うとともに、その情報を関係機関やスポーツ関係団体へ提供し、積極的な活用を推進します。



【toto 助成を受けている大分県民体育大会の開会式】

④効果的な施策の実施と市町村の取組の促進

○限られた予算を最大限有効に活用するため、施策の選択と集中を行うとともに、コスト削減に取り組み、効果的な施策の実施を図ります。また、県と市町村の役割分担のもと、スポーツ振興のための財政基盤の確立に向けた市町村の取組を促進します。



【toto 助成を受けている体力アップDAY】

